第2節 平成23年の自殺者数の動向について

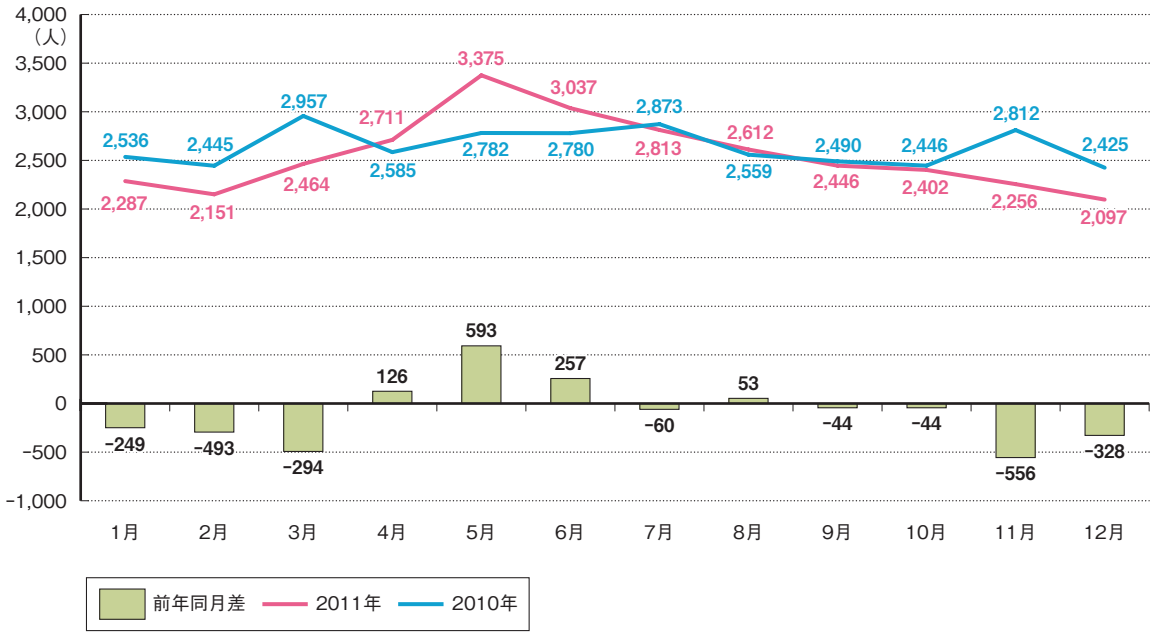
1 概況

平成23年の自殺者数は３万651人と前年と比べて1,039人（約3.3％）の減少となった。自殺者数は、10年に急増して以来、３万人を超えて推移してきたものの、22年以降、緩やかに減少しており、14年ぶりに３万１千人を下回った。

こうした中、月別の動きを見ると、平成23年は、年初からおおむね前年同月を下回って推移した後、４月から６月にかけて増加し、５月には前年同月との差で593人（21.3％）増と急上昇したことがわかる（図１）。

平成22年以降、自殺者数が緩やかに減少してきたとすると、23年初の動向はその傾向を引き継いだものとも考えられるが、その場合、４月から６月の上昇は一体どのような理由によるものなのであろうか。また、この現象は７月にはほぼ見られなくなり、夏以降は前年来の減少傾向に戻ったようにも見えるが、こうした理解は正しいのであろうか。以下では、これらの点について検証したい。

図1 平成23年における月別の自殺者数の動向



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

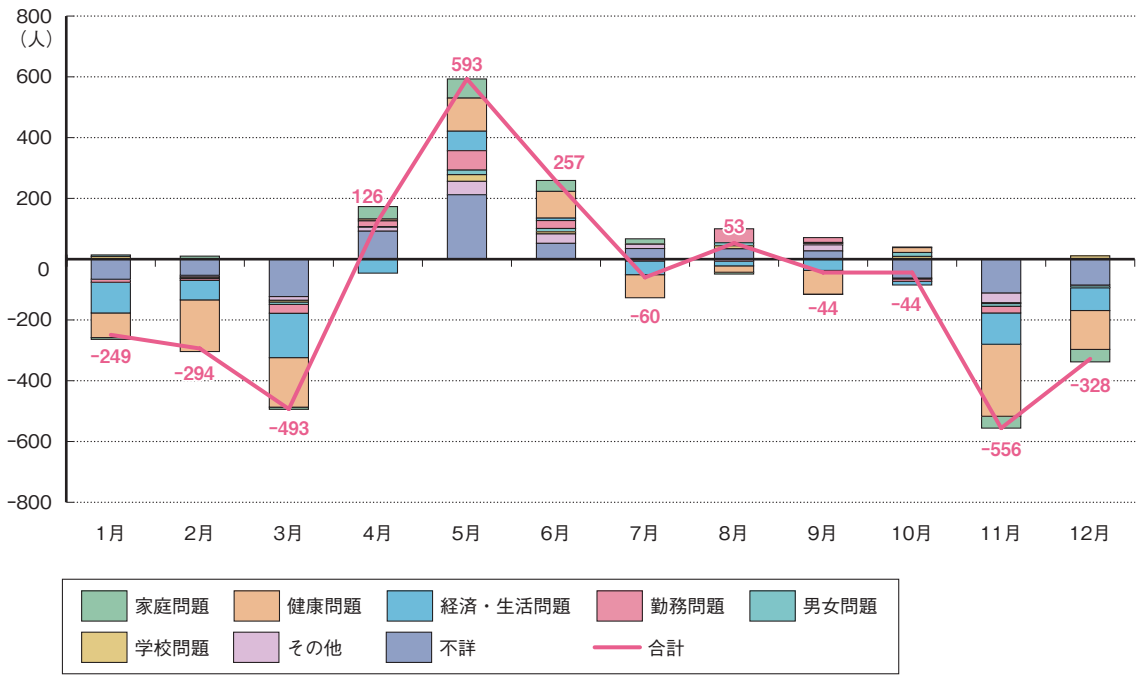
(1) 4月から6月の上昇について

4月から6月の上昇について、まず原因・動機別[※1、2]の動向から見ていきたい。

これについて、前年同月からの差を見ると、1月から3月にかけて「経済・生活問題」及び「健康問題」が減少したことなどから、全体としても自殺者数は減少した（図2）。なお、「経済・生活問題」を中心とした減少傾向は、平成22年以降、年間を通して確認できたことから（図3）、1月から3月の減少は、こうした全体的な減少傾向を反映したものと見ることができるだろう。

しかし、4月以降、多くの原因・動機で自殺者数は増加し始め（前年同月差126人増）、5月には急増（同593人増）、6月についても5月よりは減少したものの、前年同月と比べて増加した（同257人増）。増加に大きく寄与したのは、「健康問題」（202人増（4－6月の前年同月差の累計））、「家庭問題」（同139人増）であり、また、自殺件数の増加に寄与した期間も6月までと、他の原因・動機と比較しても長期にわたっていたことが示された。また、それと並んで、これまで前年からの減少要因であった「経済・生活問題」（同27人増）、「勤務問題」（同108人増）も一時的に増加に転じており、こうした背景について関心が持たれる。また、5月の急増に関しては、自殺した著名人についての報道が影響している可能性があるとの指摘もある。

図2　原因・動機別の動向（平成23年、前年同月差）



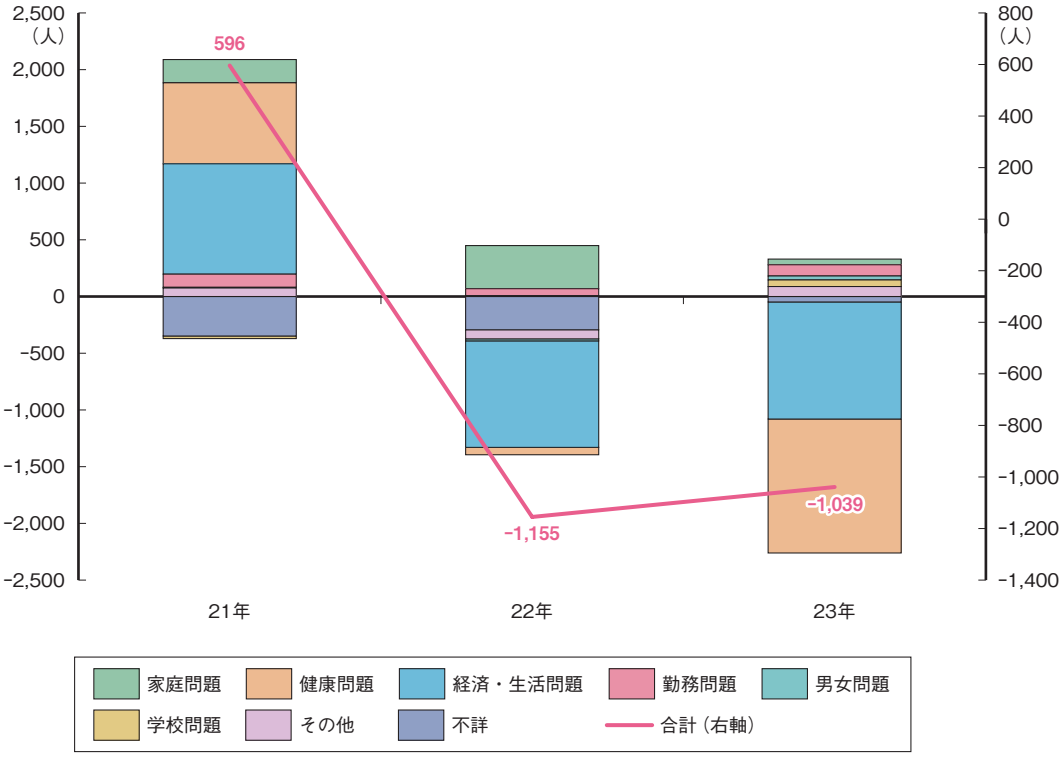
注：グラフ中の値は、前年同月差の合計（ネット値）。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

※1　原因・動機は自殺者1人につき3つまで計上できることから、本特集では原因・動機の数が全体の自殺者数の増減と一致するように、自殺者1人につき原因動機の合計が1となるよう原因・動機の個数によって調整した（以下の集計も同じ）。

※2　1つの原因・動機が、他の原因・動機と密接に関係する場合がある（例えば、「経済・生活問題」中の「事業不振」と「債務関係」など）。

図3　原因・動機別の動向（平成21年～23年）



注：グラフ中の値は、前年同月差の合計（ネット値）。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

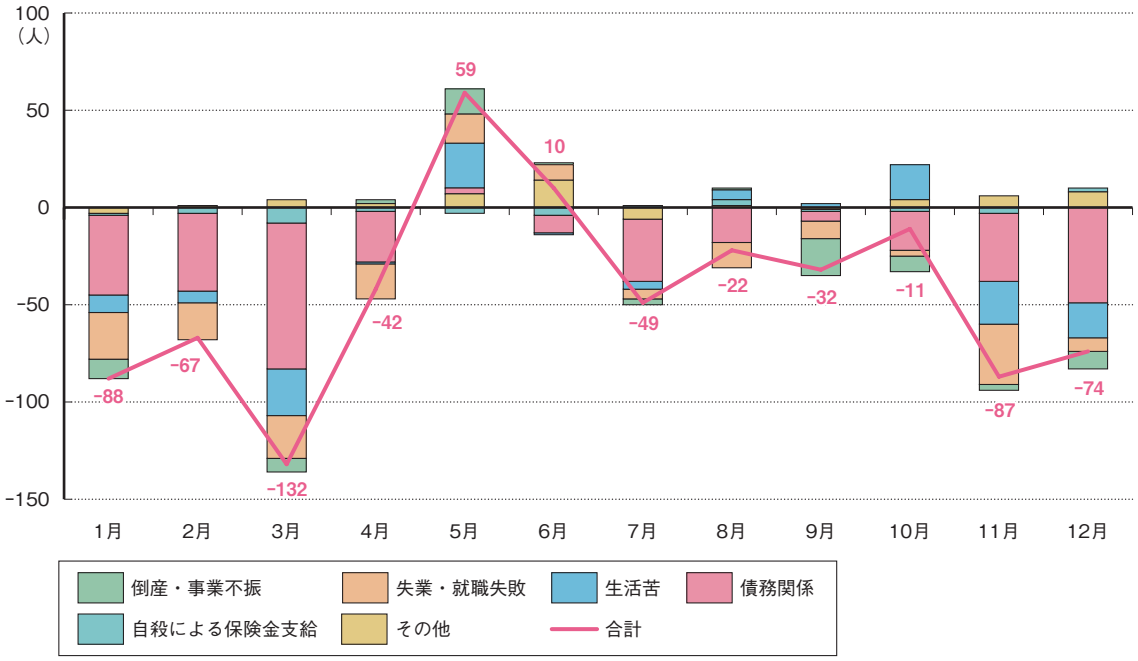
ア　「経済・生活問題」、「勤務問題」

こうした背景を探るため、主要な原因動機ごとに詳細に見ていきたい。まず、ここ数年の減少傾向をけん引した「経済・生活問題」、及び年間を通した寄与度は小さいものの、23年４月から６月に増加した「勤務問題」について見ていきたい。

まず、これらの原因・動機について特徴的なのは、男性による自殺が大半であるということである。よって、以下では男性について見ていくこととする。

「経済・生活問題」の内訳について詳細に見ると、４月から６月に上昇したのは、寄与度の大きい順に、「生活苦」（22人（４～６月の前年同月差の累計））及び「倒産・事業不振」（同13人）であり、多重債務などの「債務関係」は年間を通してみても、むしろマイナスの寄与であった（図４）。

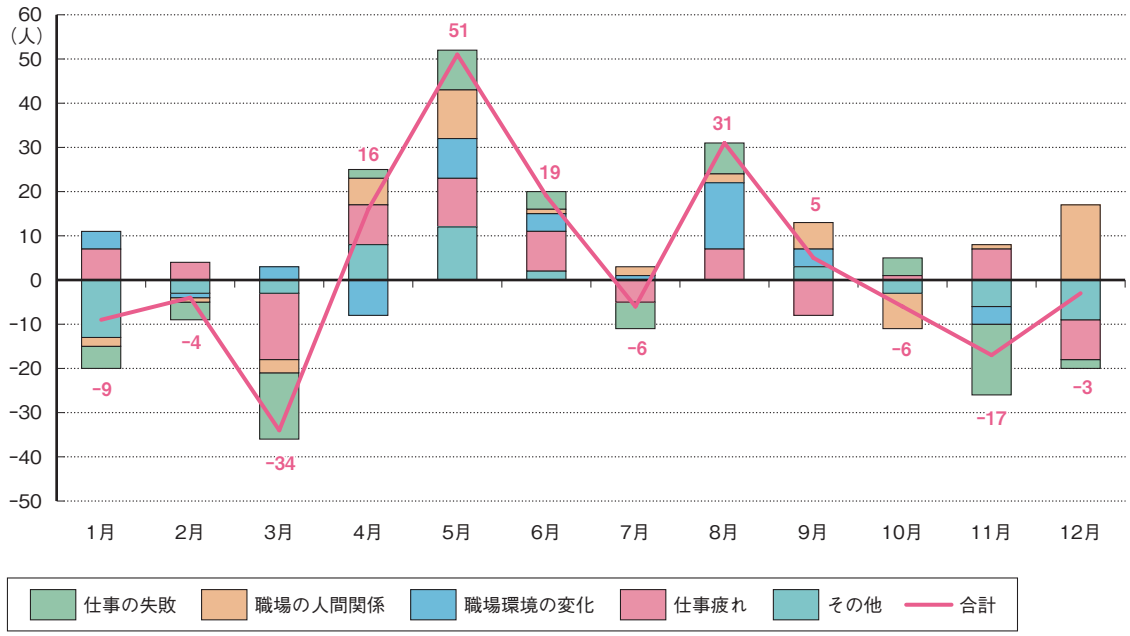
図4　原因・動機が「経済・生活問題」による男性の自殺者数の内訳（平成23年、前年同月差）



注１：グラフ中の値は、前年同月差の合計（ネット値）。
注２：「債務関係」とは、原因・動機のうち「負債（多重債務）」、「負債（連帯保証債務）」、「負債（その他）」及び「借金の取り立て苦」を含む。
資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

次に、「勤務問題」の内訳について詳細に見ると、４月から６月には、４月の「職場環境」を除いたすべての原因・動機で増加しており、特定の原因・動機に原因を絞り込むことは難しいことが示された（図５）。

図5　原因・動機が「勤務問題」による男性の自殺者数の内訳（平成23年、前年同月差）



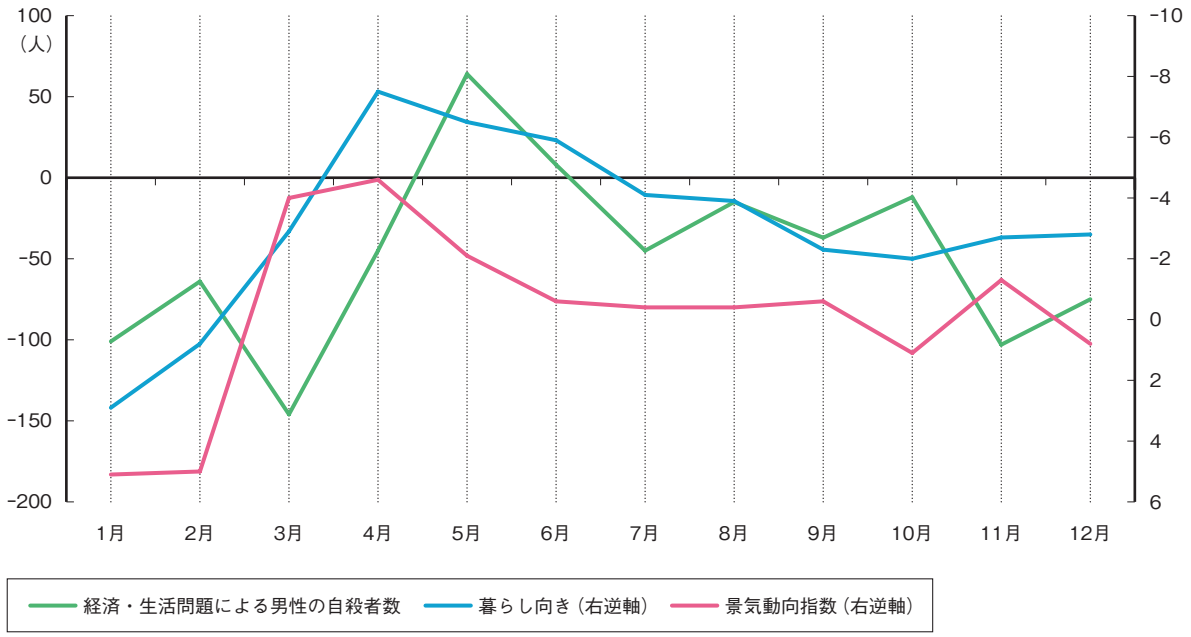
注：グラフ中の値は、前年同月差の合計（ネット値）。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

次に、「経済・生活問題」及び「勤務問題」の両方について、年齢構成別の変化を見ると、４月から６月にはすべての年齢層で増加しており、特定の年齢層によるものではなかった。また、地域別に見ても、特定の地域への偏りは見られなかった。

では、この間、全国的に景気状況が悪化したのであろうか。景気動向指数※3によると、４月から６月において震災後、景気が急速に悪化したことが見て取れる。また、消費者態度指数※4のうち「暮らし向き」や「雇用環境」についての前年同月からの変化を見ても、ほぼ同じパターンを示しており、これらの原因動機による自殺の増加は、この間の急速な経済情勢の悪化と、それに伴うマインド（消費者マインド）の悪化が影響している可能性があると考えられるだろう（図６、７）。

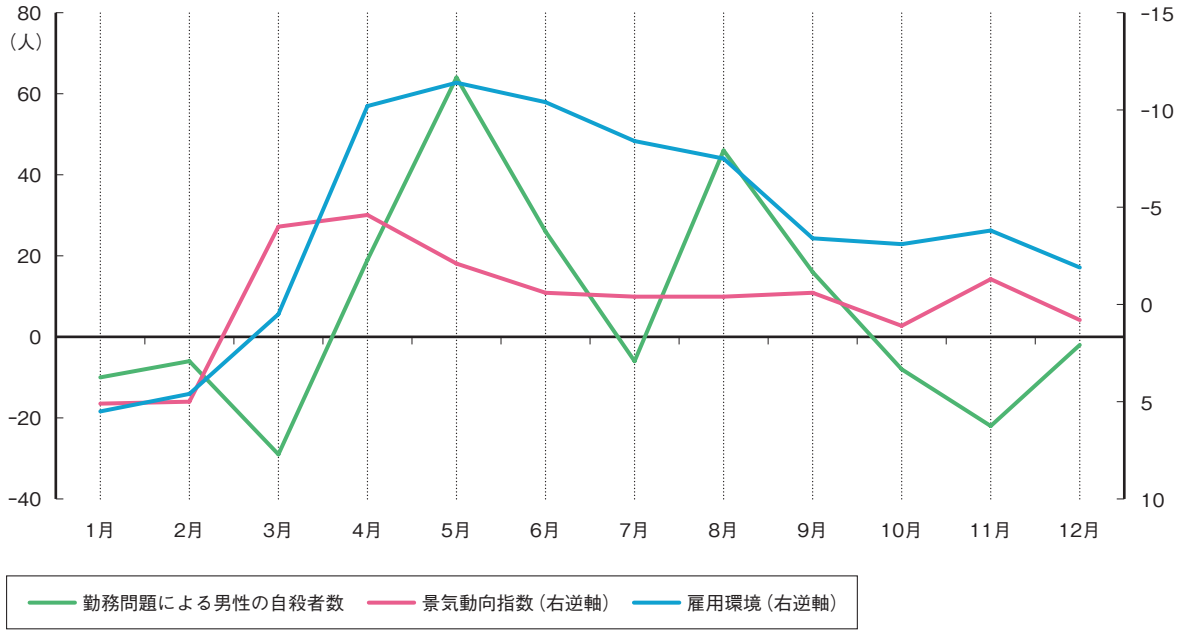
図6　原因・動機が「経済・生活問題」による男性の自殺者数とマインドの推移（平成23年、前年同月差）



注：「景気動向指数（一致指数）」及び「消費動向調査（全国、月次）」（内閣府）のうち「暮らし向き」に関する指数を用いた。
資料：警察庁「自殺統計」、内閣府「景気動向指数（一致指数）」及び「消費動向調査（全国、月次）」より内閣府作成

※３　内閣府経済社会総合研究所景気統計部
※４　内閣府経済社会総合研究所景気統計部

図7　原因・動機が「勤務問題」による男性の自殺者数とマインドの推移（平成23年、前年同月差）



注：「景気動向指数（一致指数）」及び「消費動向調査（全国、月次）」（内閣府）のうち「雇用環境」に関する指数を用いた。
資料：警察庁「自殺統計」、内閣府「景気動向指数（一致指数）」及び「消費動向調査（全国、月次）」より内閣府作成

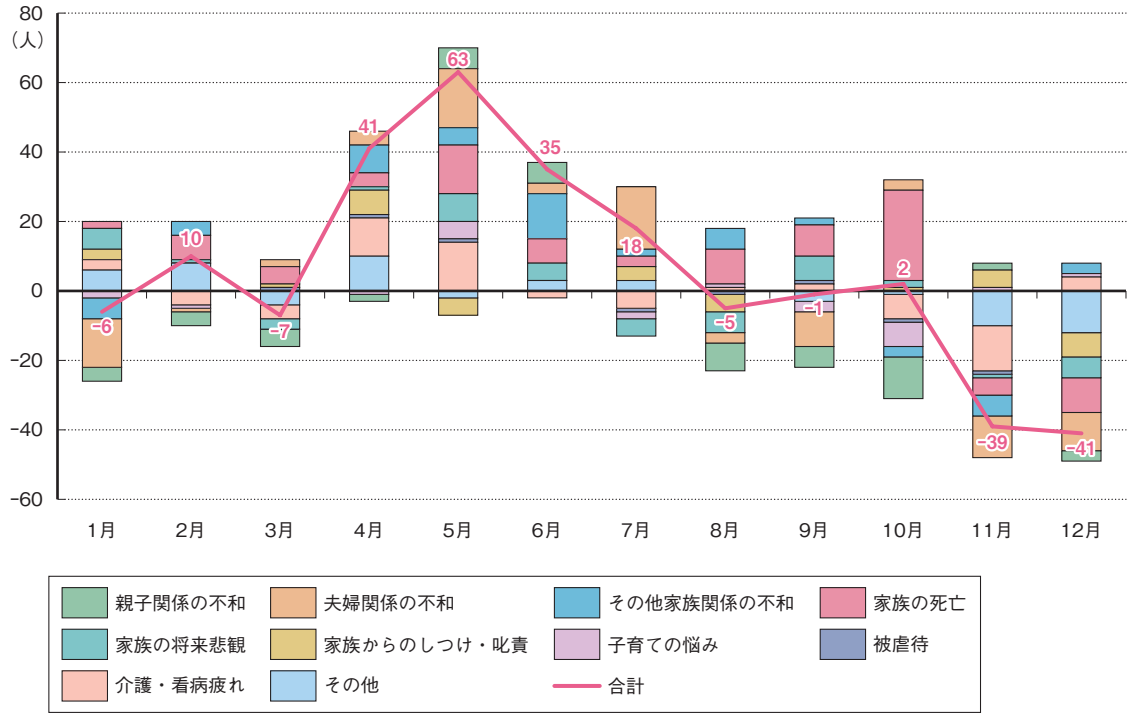
以上のことから、「経済・生活問題」及び「勤務問題」による自殺は、通年では減少あるいはほとんど増加しなかったものの、４月から６月にかけて一時的に増加したのは、経済情勢や雇用環境に対するマインドの悪化が関係しているものととらえることができるだろう。

イ　家庭問題

次に、「経済・生活問題」及び「勤務問題」に続いて、４月から６月の上昇に対して寄与度の大きかった「家庭問題」について、見ていきたい。

「家庭問題」は、「経済・生活問題」及び「勤務問題」と異なり、男女間の格差が小さいことから、両者を合わせた傾向を見ていく。「家庭問題」の具体的な内訳について見ると、「夫婦関係の不和」、「家族の死亡」、「家族の将来を悲観」及び「介護・看病疲れ」といった理由が主要なものとして挙げられた（図８）。また、年齢層では主に若い層で多く見られた（図９）。

図8 原因・動機が「家庭問題」による自殺者数の内訳（原因・動機の詳細、平成23年、前年同月差）



注：グラフ中の値は、前年同月差の合計（ネット値）。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

図9 原因・動機が「家庭問題」による自殺者数の内訳（年齢別、平成23年、前年同月差）

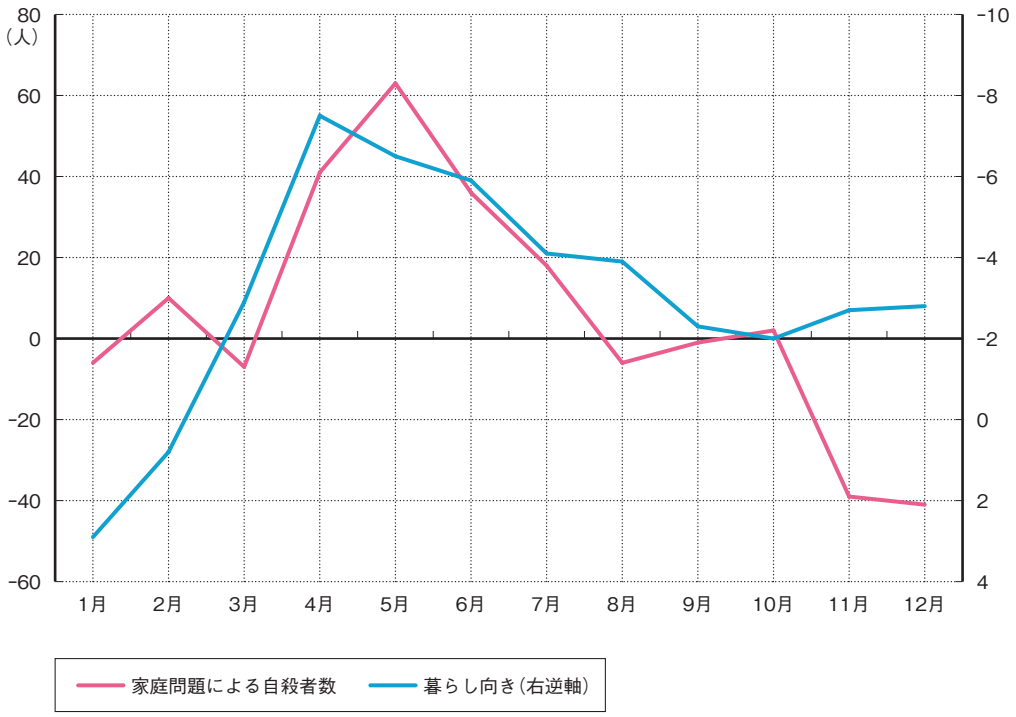
注：グラフ中の値は、前年同月差の合計（ネット値）。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

では、なぜ４月から６月にこういった問題が急激に増加したのであろうか。この点について、東日本大震災の影響も考えられることから、地域別の偏りを見ると、特に東北地方で増加したという傾向は見られず、むしろ全国的に見られたことがわかった。

よって、「経済・生活問題」等の場合と同様、マインドの推移と比較して見ると、この時期、全国的に高まったと思われるマインドの悪化による可能性が高いことが示された（図10）。こうしたことから、この時期、全国的な不安の高まりが「家庭問題」にも影響し、同理由による自殺者数の増加に影響した可能性があると考えられるのではないだろうか。

図10　原因・動機が「家庭問題」による自殺者数とマインドの推移（平成23年、前年同月差）



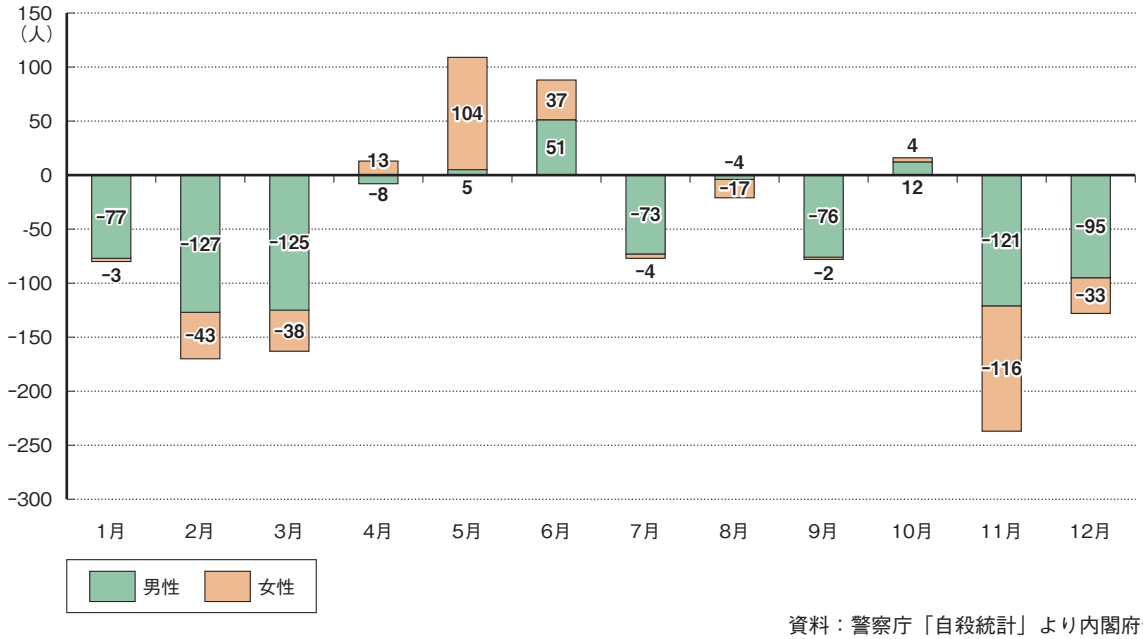
注：「消費動向調査（全国、月次）」（内閣府）のうち、「暮らし向き」に関する指数を用いた。
資料：警察庁「自殺統計」及び内閣府「消費動向調査（全国、月次）」より内閣府作成

ウ　「健康問題」

最後に、「健康問題」について見ていきたい。「健康問題」特に「うつ病」などの精神疾患は、他の原因・動機と密接に関係しており、動向を見る上では常に他の原因・動機との関連を意識する必要があることが知られている。よって、自殺者数の動向を見る上で、独立した要因とすることは難しいものの、絶対数が多く規模として無視できないことから、以下で詳細に検討する。

まず、性別ごとの「健康問題」による自殺者数の推移を前年同月差で見ると、４月から６月の急増局面においては、女性の「健康問題」が増加に大きく寄与したことがわかる（図11）。

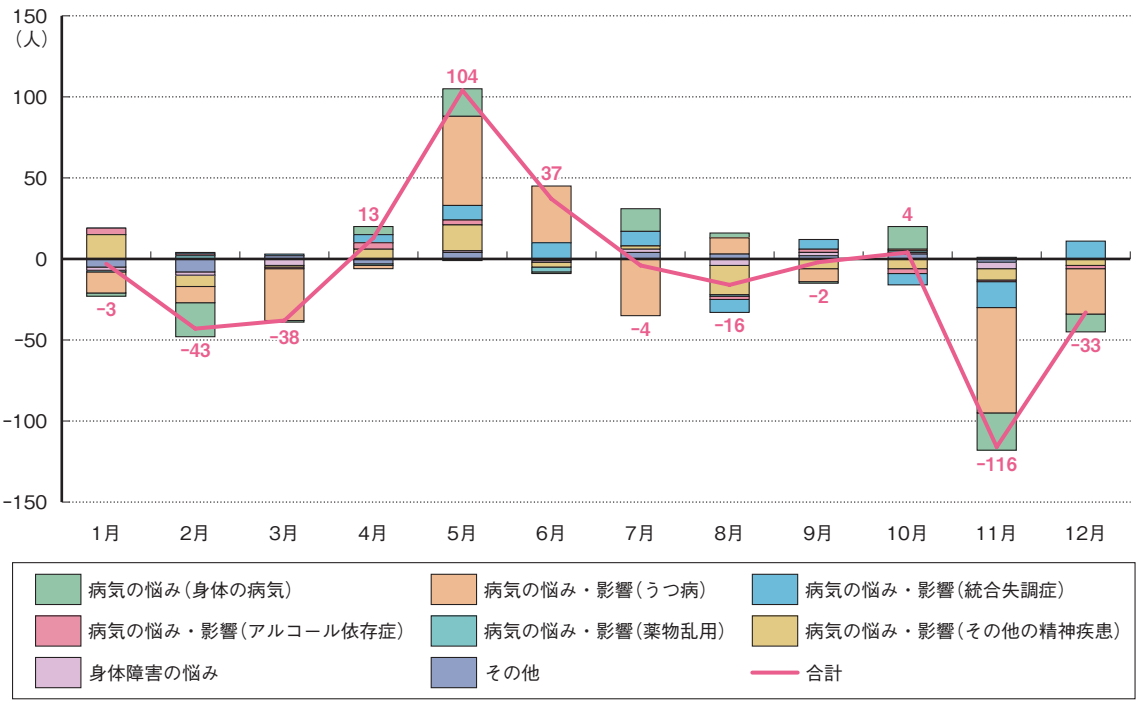
図11　原因・動機が「健康問題」による自殺者数の推移（平成23年、前年同月差、性別）



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

では、女性の「健康問題」とは具体的に何を指すのであろうか。そこでその内訳を見ると、大半が「うつ病」、「統合失調症」及び「その他の精神疾患」といった精神疾患によるものので占められていることがわかる。また、４月から６月の急増局面においても、「うつ病」及び「統合失調症」による自殺が増加に大きく寄与したことが示された（図12）。

図12　原因・動機が「健康問題」による女性の自殺者数の内訳（原因・動機の詳細、平成23年、前年同月差）

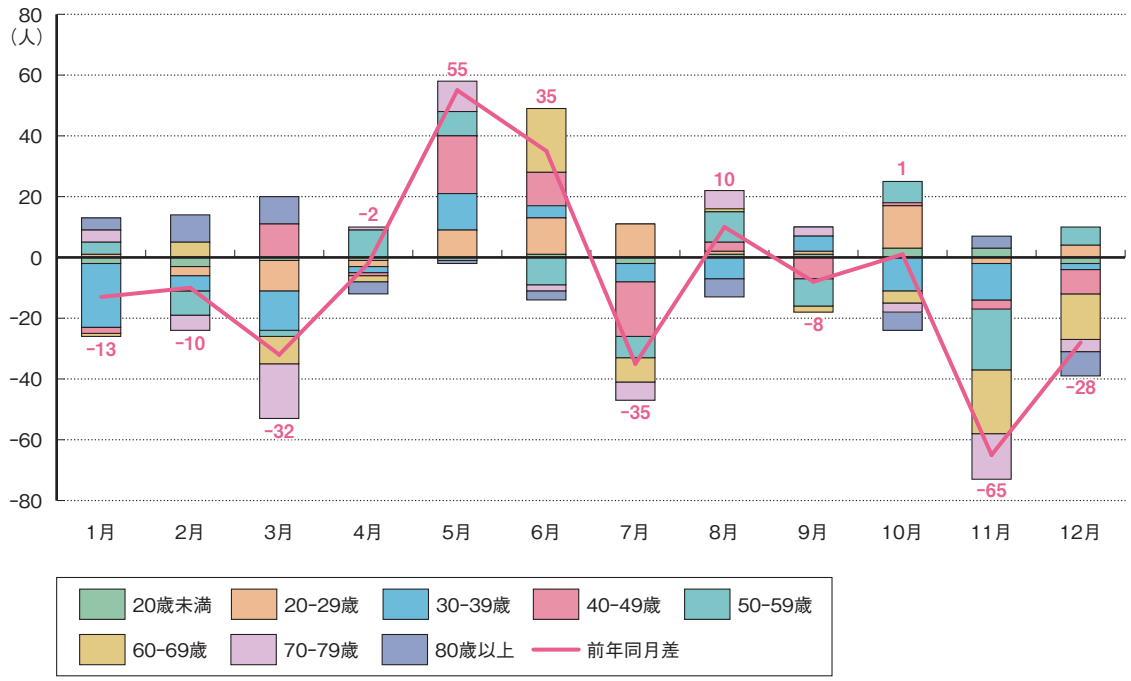


注：グラフ中の値は、前年同月差の合計（ネット値）。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

では、「うつ病」による自殺はどういった属性を持つ女性の間で増加したのであろうか。そこで、女性における「うつ病」による自殺を年齢別に見ていくと、５月には20歳未満、60～69歳及び80歳以上を除くすべての年齢層で、自殺者数が増加していたことがわかる。また、６月には20～49歳と比較的若い層で、５月に引き続いて増加したと同時に、５月には増加の見られなかった60～69歳で21人増と増加に転じたことがわかる。こうしたことから、多少の時期のずれはあるものの、４から６月に幅広い年齢層で「うつ病」による自殺が見られたことが示された（図13）。

図13　原因・動機が「うつ病」による女性の自殺者数の内訳（年齢別、平成23年、前年同月差）



注：グラフ中の値は、前年同月差の合計（ネット値）。

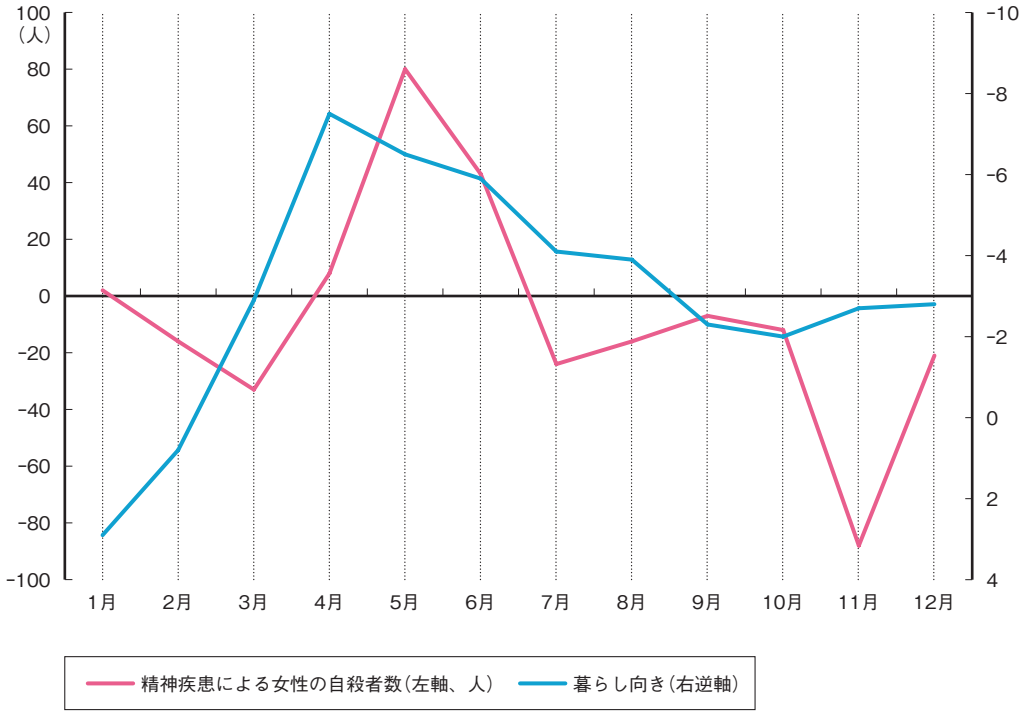
資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

また、地域別に見た場合も何らかの地域的な偏りは見出しにくく、東日本大震災の被災地やその周辺地域でのストレスの高まりによるものと考えることは難しいとの結果が得られた。

では、より広範な地域でストレスが高まったことによるものとは、考えられないであろうか。この点について確認するため、他の原因・動機の場合と同様、消費者態度指数のうち「暮らし向き」に関する部分について、前年同月差の推移を見ると、ちょうど３月の東日本大震災発生から、４月から６月にかけては、暮らし向きに関する不安が最も高まった時期であり、精神疾患による女性の自殺件数が急増した時期とちょうど一致することが示された（図14）。

こうしたことから、この時期、「うつ病」による自殺者数が増加したのは、他の原因・動機による増加とも連動しつつ、全国的に広がった将来に対する不安の高まりが関係している可能性があると考えることができるだろう。

図14　精神疾患による女性の自殺者数とマインドの推移（平成23年、前年同月差）



注１：「精神疾患による自殺」は、原因・動機のうち「病気の悩み・影響（統合失調症）」、「病気の悩み・影響（うつ病）」、「病気の悩み・影響（その他の精神疾患）」の合計である。
注２：「消費動向調査（全国、月次）」（内閣府）のうち、「暮らし向き」に関する指数を用いた。
資料：警察庁「自殺統計」及び内閣府「消費動向調査（全国、月次）」より内閣府作成

(2)　夏以降の傾向について

自殺者数は４月から６月に急増した後、７月にはもとの減少傾向に戻り、８月に若干、前年同月差でプラスになった以外は、前年と比較して低い水準で推移した。このことについて、原因・動機別の寄与度の変化を見ても、１月から３月に見られた傾向に再び戻ったと考えられること、また、増加に寄与した原因・動機について個別に見た場合も、４月から６月に見られた変化はその後、見られなくなったことから、これは、東日本大震災によって一時的にストレスが全国的に高まったこと等による一時的な増加であり、夏以降は、前年来の減少傾向に戻ったと考えることができるだろう。

２　まとめ

以上のことから、平成23年の自殺者数は、平成22年以降の緩やかな減少傾向を引き継いだものと考えられ、４月から６月の自殺者数の上昇は一時的なものであると考えられるだろう。

こうした自殺者数の一時的な上昇の背景には、東日本大震災後、全国的に景気やマインドが悪化したことによって、男性を中心として「経済・生活問題」及び「勤務問題」による自殺者が増加したこと、マインドの悪化に示されるように全国的な不安の高まりから男女を問わず「家庭問題」による自殺者が、また、女性で精神疾患を中心とした「健康問題」による自殺者が増えたことなどがあったと考えられる。

７月以降はこうした特徴はなくなり、もとの減少傾向に戻ったと考えられ、８月に若干、前年同月差でプラスになった以外は、前年と比較して低い水準で推移した。